

令和 6 年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

東 三 河 広 域 連 合

地方自治法第233条第5項の規定により、令和6年度一般会計及び介護保険特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	4
2. 歳出の状況	5
3. 主要な施策の成果	7

III 介護保険特別会計

1. 歳入の状況	20
2. 歳出の状況	20
3. 主要な施策の成果	22

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概 況

東三河広域連合は、誰もが真の豊かさを実感できる地域の実現を目指し、東三河地域の振興に資する新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、既存事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的に、東三河8市町村が設立し10年が経過した。

令和6年度は、滞納整理に関する事務、消費生活相談に関する事務など共同処理事務を継続実施するとともに、地方創生につながる広域連携事業として、第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、ICTを活用した魅力発信事業、東三河ブランド推進事業などを実施した。また、介護保険事業においては、第9期介護保険事業計画に基づき、地域において自立した生活を営むことができるよう支援するための地域支援事業の充実を図るなど、引き続き東三河の高齢者が安心して暮らすことのできる取組を実施した。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 共同処理事務の実施

規約に掲げる8つの共同処理事務の円滑な執行に努めた。消費者啓発事業では、若年者向けには、SNSを活用した啓発を実施し、高齢者向けには、出前講座において啓発グッズを配布し消費者問題に対する意識を高めた。また、障害支援区分認定審査会事業では、増加傾向にある審査案件に対し、審査会委員を増員、審査会合議体を増設し、審査会の開催回数を増やすことにより、迅速かつ適正な事務執行を図った。

○ 地方創生の取組

第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき地方創生に資する様々な事業に取り組んだ。ICTを活用した魅力発信事業として、公式インスタグラムを運営したほか、東三河に関する投稿を広くインスタグラムユーザーに促すハッシュタグキャンペーンを実施した。また、先進事例の調査など次期戦略に掲げ実施する新規施策や事業の具体化に向けた検討を行い、第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

○ 介護保険事業の取組

東三河地域における介護人材の確保・定着を支援する介護人材確保支援事業や、家族介護者の心身の負担軽減を目的とした家族介護者リフレッシュ事業のほか、中山間地域における介護サービスの事業継続・充実のための中山間地域対策事業など第9期介護保険事業計画に沿った施策を着実に実施した。

(2) 一般会計の決算

歳入 103 億 1,217 万 6 千円に対し、歳出は 100 億 8,336 万 4 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 2 億 2,881 万 2 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 2 億 2,881 万 2 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、90 億 3,149 万 6 千円で構成市町村からの負担金である。

国庫支出金は、5 億 4,383 万 8 千円で重層的支援体制整備事業費及び低所得者介護保険料軽減費負担金である。

県支出金は、3 億 3,846 万円で重層的支援体制整備事業費や低所得者介護保険料軽減費負担金等である。

介護保険特別会計からの繰入金は、1 億 9,750 万 9 千円である。

前年度からの繰越金は、1 億 8,984 万 1 千円である。

その他の収入は、1,103 万 1 千円で寄附金や預金利子等の諸収入である。

以上により、歳入合計は 103 億 1,217 万 6 千円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、764 万 5 千円で定例会や臨時会の開催に要した経費等である。

総務費は、1 億 4,528 万 7 千円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費等である。

事業費は、99 億 3,043 万 2 千円で、内訳は、税務事業費が 8,036 万 5 千円（滞納整理事務の経費）、消費生活事業費が 7,245 万 4 千円（消費生活相談・啓発の経費）、一般旅券事業費が 3,410 万 2 千円（一般旅券の発給申請等の経費）、介護保険事業費が 96 億 8,834 万 3 千円（介護保険特別会計への繰出金等）、監査指導事業費が 1,672 万 3 千円（社会福祉法人の認可など）、障害福祉事業費が 1,532 万 1 千円（障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費）、都市計画事業費が 114 万 5 千円（都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供の経費）、広域行政推進事業費が 2,197 万 9 千円（ICTを活用した魅力発信事業等の経費）である。

以上により、歳出合計は 100 億 8,336 万 4 千円となった。

(3) 介護保険特別会計の決算

歳入 566 億 2,232 万 5 千円に対し、歳出は 562 億 5,920 万 8 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 3 億 6,311 万 7 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 3 億 6,311 万 7 千円となった。

○ 歳入の状況

保険料は、124 億 9,311 万 5 千円で第一号被保険者保険料である。

使用料及び手数料は、239 万 6 千円で介護サービス事業者指定事務手数料等である。

国庫支出金は、119 億 46 万 1 千円で保険給付費国庫負担金等である。

支払基金交付金は、143 億 3,998 万 3 千円で保険給付費支払基金交付金等である。

県支出金は、76 億 5,355 万 4 千円で保険給付費県費負担金等である。

財産収入は、864 万 1 千円で基金運用利子収入等である。

繰入金は、93 億 5,602 万 5 千円で、一般会計からの繰入金等である。

前年度からの繰越金は、7 億 9,201 万 1 千円である。

その他の収入は、7,614 万円で介護報酬返納金等である。

以上により、歳入合計は 566 億 2,232 万 5 千円となった。

○ 歳出の状況

総務費は、15 億 1,751 万 4 千円で派遣職員人件費負担金や介護認定調査事務費市町村委託料等である。

保険給付費は、512 億 359 万 6 千円で介護サービス給付費等である。

地域支援事業費は、28 億 6,472 万 9 千円で、内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が 21 億 1,904 万 9 千円（訪問型及び通所型サービス負担金等）、一般介護予防事業費が 8,847 万 2 千円（介護予防普及啓発及び活動支援経費）、包括的支援事業費が 5 億 929 万 9 千円（地域包括支援センターの運営経費等）、介護給付等費用適正化事業費が 990 万 8 千円（ケアプラン点検経費等）、家族介護支援事業費が 306 万 8 千円（在宅家族介護者への支援経費）、地域自立生活支援事業費が 1 億 3,493 万 2 千円（日常生活支援サービス経費等）である。

基金積立金は、1 億 6,153 万 2 千円で介護保険給付費等準備基金への積立金である。

諸支出金は、5 億 1,183 万 7 千円で国県支出金返還金等である。

以上により、歳出合計は 562 億 5,920 万 8 千円となった。

(4) 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)
		歳 入	歳 出	差引額			
一 般 会 計	10,663,863	10,312,176	10,083,364	228,812	0	0	228,812
介護保険特別会計	57,758,953	56,622,325	56,259,208	363,117	0	0	363,117
合 計	68,422,816	66,934,501	66,342,572	591,929	0	0	591,929

(5) 基金年度末現在高

単位：千円

名 称	令和 5 年度	令和 6 年度
介護保険給付費等準備基金	6,584,076	6,245,608

※年度末現在高については出納整理期間における支出を含んだ数値を記載している。

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	8,541,934	84.6%	4.5%	9,031,496	87.6%	5.7%
2 国庫支出金	349,472	3.5%	43.7%	543,838	5.3%	55.6%
3 県支出金	896,838	8.9%	68.6%	338,460	3.3%	△62.3%
4 寄附金	1,532	0.0%	4.6%	1,571	0.0%	2.5%
5 繰入金	59,113	0.6%	皆増	197,509	1.9%	3.3倍
6 繰越金	247,873	2.5%	11.1%	189,841	1.8%	△23.4%
7 諸収入	3,739	0.0%	40.5%	9,460	0.1%	2.5倍
合 計	10,100,500	100%	10.0%	10,312,176	100%	2.1%

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円

市 町 村	令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	3,725,183	43.6%	5.1%	4,008,539	44.4%	7.6%
豊 川 市	2,129,545	24.9%	4.2%	2,262,899	25.1%	6.3%
蒲 郡 市	994,602	11.6%	4.2%	1,050,916	11.6%	5.7%
新 城 市	721,167	8.4%	3.9%	737,384	8.2%	2.2%
田 原 市	737,443	8.6%	6.3%	737,569	8.2%	0.0%
設 楽 町	132,547	1.6%	△3.9%	126,037	1.4%	△4.9%
東 栄 町	71,978	0.8%	△0.8%	77,473	0.9%	7.6%
豊 根 村	29,469	0.3%	△11.3%	30,680	0.3%	4.1%
合 計	8,541,934	100%	4.5%	9,031,496	100%	5.7%

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議会費	6,836	0.1%	△10.7%	7,645	0.1%	11.8%
2 総務費	135,146	1.4%	5.7%	145,287	1.4%	7.5%
3 事業費	9,768,676	98.6%	11.1%	9,930,432	98.5%	1.7%
4 公債費	0	—	—	0	—	—
5 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	9,910,659	100%	11.0%	10,083,364	100%	1.7%

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人件費	85,419	0.9%	△4.9%	101,706	1.0%	19.1%
2 物件費	525,553	5.3%	3.8倍	918,843	9.1%	74.8%
3 補助費等	172,084	1.7%	0.6%	206,790	2.1%	20.2%
4 普通建設事業費	775,595	7.8%	2.2倍	0	—	皆減
内 訳	補助事業費	0	—	0	—	—
	単独事業費	775,595	7.8%	0	—	皆減
5 繰出金	8,352,008	84.3%	2.1%	8,856,025	87.8%	6.0%
6 公債費	0	—	—	0	—	—
7 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	9,910,659	100%	11.0%	10,083,364	100%	1.7%

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和5年度						令和6年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	57,106	47,212	0	9,894	1.8%	17.3%	58,584	52,663	0	5,921	1.0%	10.1%
2 給 料	14,065	14,064	0	1	0.0%	0.0%	14,283	14,281	0	2	0.0%	0.0%
3 職員手当等	14,483	13,122	0	1,361	0.2%	9.4%	22,741	21,928	0	813	0.1%	3.6%
4 共 済 費	13,128	11,022	0	2,106	0.4%	16.0%	14,370	12,834	0	1,536	0.3%	10.7%
7 報 償 費	1,803	1,665	0	138	0.0%	7.7%	2,974	2,171	0	803	0.1%	27.0%
8 旅 費	7,710	4,565	0	3,145	0.6%	40.8%	6,908	4,253	0	2,655	0.5%	38.4%
10 需 用 費	11,749	9,520	0	2,229	0.4%	19.0%	12,711	10,981	0	1,730	0.3%	13.6%
11 役 務 費	14,875	13,645	0	1,230	0.2%	8.3%	18,055	15,529	0	2,526	0.4%	14.0%
12 委 託 料	516,565	480,195	0	36,370	6.5%	7.0%	955,193	870,318	0	84,875	14.6%	8.9%
13 使 用 料 及び賃借料	17,807	17,529	0	278	0.0%	1.6%	18,145	17,932	0	213	0.0%	1.2%
16 公 有 財 産 購 入 費	111,770	111,770	0	0	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	366	273	0	93	0.0%	25.4%	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	886,686	834,063	0	52,623	9.4%	5.9%	197,549	192,176	0	5,373	0.9%	2.7%
21 補償、補填 及び賠償金	160	0	0	160	0.0%	100%	500	0	0	500	0.1%	100%
22 償還金、利子 及び割引料	728	0	0	728	0.1%	100%	12,991	12,263	0	728	0.1%	5.6%
26 公 課 費	7	7	0	0	0.0%	0.0%	10	10	0	0	0.0%	0.0%
27 繰 出 金	8,801,792	8,352,008	0	449,784	80.2%	5.1%	9,328,349	8,856,025	0	472,324	81.4%	5.1%
28 予 備 費	500	0	0	500	0.1%	100%	500	0	0	500	0.1%	100%
合 計	10,471,300	9,910,659	0	560,641	100%	5.4%	10,663,863	10,083,364	0	580,499	100%	5.4%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	9,930,431,723	869,625,366	0	2,335,059	9,058,471,298
1 項 税 務 事 業 費	80,364,620	0	0	763,900	79,600,720
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	80,364,620	0	0	763,900	79,600,720

1 滞納整理事業費 11,905,006 円 (徴収課)

[総括]

構成市町村から移管された事案について、早期の納税指導・積極的な滞納処分を進めることで滞納額の縮減を図った。今年度の引受事案については、前年度と同様に徴収困難な事案が多い中、引き続き財産調査に基づく積極的な滞納処分を進めたことや、差し押さえた不動産の売却等により、高額徴収できた事案が前年度よりも増加したことから、徴収率は 40.3%となり、前年度と比較して 3.7 ポイント上昇した。

市町村職員向けの研修については、引き続き北部地域の職員を対象とした徴収実務研修や、自動車の差押えをテーマに、実際の車両を使ってタイヤロックを経験するなど、実務に直結する内容を題材として、徴収技術の向上を図った。

今後も限られた期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し、適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 滞納整理事業費 11,905,006 円

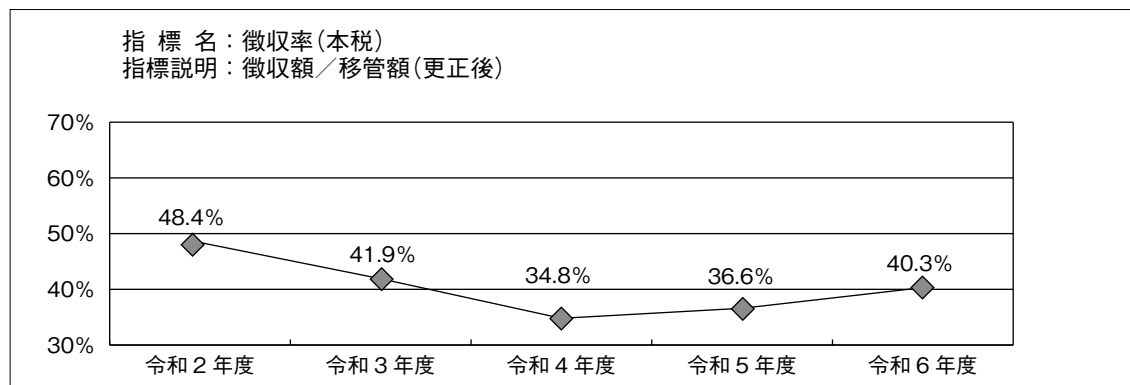
[徴収処分状況]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較
移 管 件 数	1,024件	1,086件	6.1%
移 管 額 (更正後本税)	639,714,979円	638,512,560円	△ 0.2%
徴 収 額 (本 税)	234,131,952円	257,488,046円	10.0%
徴 収 額 (延滞金等)	32,010,723円	49,016,847円	53.1%
徴 収 率 (本 税)	36.6%	40.3%	3.7ポイント
差 押 件 数	518件	542件	4.6%
換 価 件 数	895件	829件	△ 7.4%
換 価 金 額	74,719,404円	71,936,503円	△ 3.7%
公 売 件 数	6件	20件	3.3倍

[市町村職員向け研修開催状況]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較
研 修 開 催 回 数	11回	8回	△27.3%
研 修 参 加 人 数	148人	87人	△41.2%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 消費生活事業費	72,453,773	46,183,022	0	0	26,270,751
1 目 消費生活事業費	72,453,773	46,183,022	0	0	26,270,751

1 消費生活事業費 64,440,931 円 (消費生活課)

[総括]

消費生活相談事業では、8市町村の消費生活相談窓口で国家資格を有する消費生活相談員が消費トラブル等についての相談に対応している。令和6年度に消費生活センターに寄せられた相談件数は4,416件で、前年度と比べ約7.1%増加した。相談内容は、多重債務や定期購入トラブルに関する相談が多く、年々多様化・複雑化している。

消費者啓発事業では、落語や漫談を通して楽しみながら知識を得る出前講座や親子でお金について学ぶ講座を実施している。令和6年度は159回開催し、延べ14,225人の参加があった。

今後も消費者被害の未然防止や救済のため、啓発活動や消費生活相談に取り組むとともに、消費生活相談員の育成などによる相談体制の充実を図る。

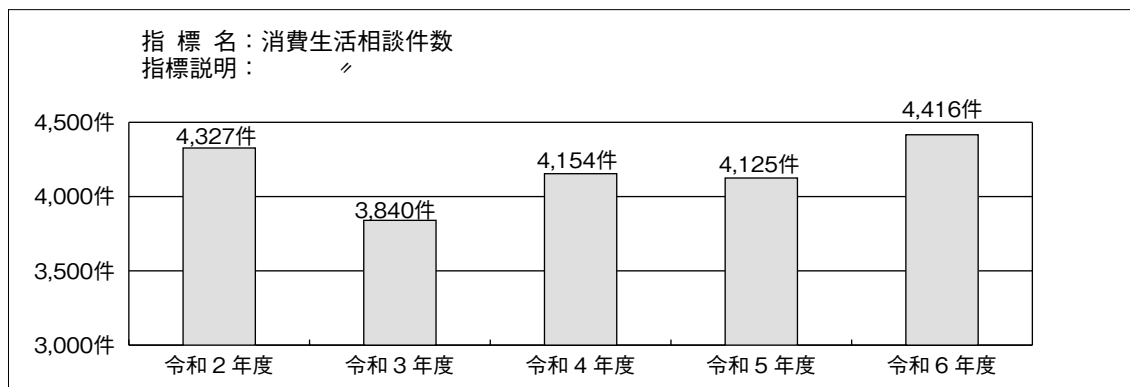
[実績及び成果]

(1) 消費生活相談事業費 62,365,089 円

[消費生活相談件数]

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
消 費 生 活 相 談	4,125件	4,416件	7.1%

[指 標]



(2) 消費者啓発事業費 2,075,842 円

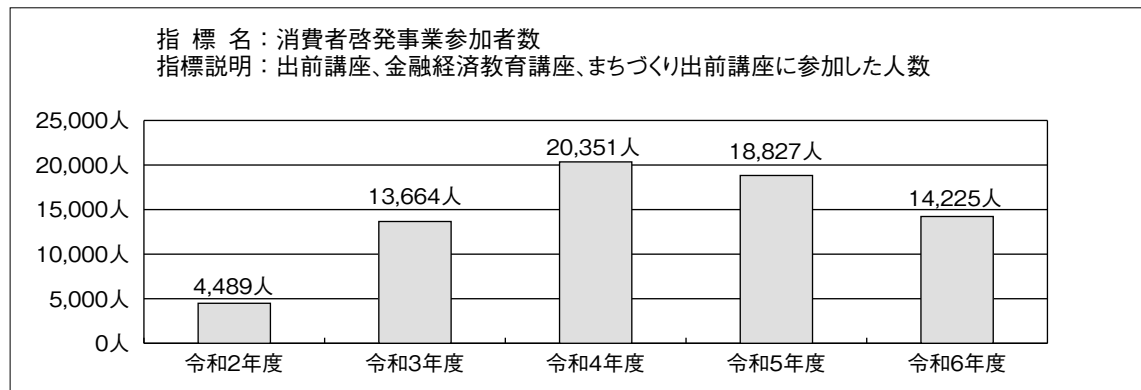
[消費者啓発事業参加者数]

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
参 加 者 数	18,827人	14,225人	△24.4%

(3) 消費者啓発推進事業補助金 0 円

内 容	令和5年度		令和6年度	
	1団体	22,000円	0団体	0円

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 一般旅券事業費	34,101,677	0	0	0	34,101,677
1 目 一般旅券事業費	34,101,677	0	0	0	34,101,677

1 一般旅券事務費 34,101,677 円（旅券センター）

〔総括〕

東三河地域住民に対してパスポートの発給申請受理、交付事務を実施した。令和6年度の取扱件数は、日本人の海外渡航が増加する中、5年度に続いて回復傾向にあり、申請17,951件（前年度比3.7%増）、交付17,682件（前年度比3.9%増）となった。

今後も構成市町村、愛知県と連携し、一般旅券に係る申請及び交付事務の迅速かつ円滑な執行に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 一般旅券事務費 34,101,677 円

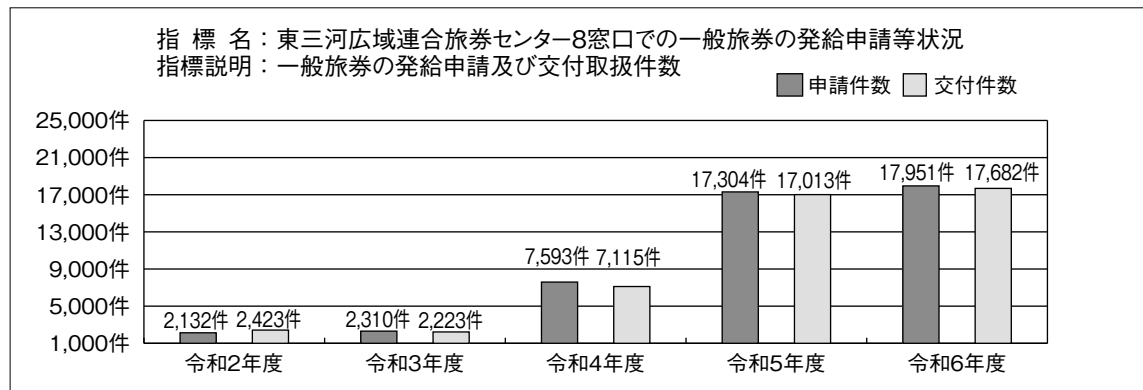
〔各窓口における申請件数〕

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
豊 橋 窓 口	9,615件	9,744件	1.3%
豊 川 窓 口	4,168件	4,395件	5.4%
蒲 郡 窓 口	1,663件	1,898件	14.1%
新 城 窓 口	657件	664件	1.1%
田 原 窓 口	1,099件	1,098件	△ 0.1%
設 楽 窓 口	44件	81件	84.1%
東 栄 窓 口	33件	62件	87.9%
豊 根 窓 口	25件	9件	△64.0%
計	17,304件	17,951件	3.7%

〔各窓口における交付件数〕

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
豊 橋 窓 口	9,899件	10,071件	1.7%
豊 川 窓 口	3,993件	4,268件	6.9%
蒲 郡 窓 口	1,475件	1,695件	14.9%
新 城 窓 口	579件	584件	0.9%
田 原 窓 口	970件	923件	△ 4.8%
設 楽 窓 口	44件	74件	68.2%
東 栄 窓 口	31件	60件	93.5%
豊 根 窓 口	22件	7件	△68.2%
計	17,013件	17,682件	3.9%

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 福 祉 事 業 費	9,720,387,175	817,812,344	0	0	8,902,574,831
1 目 介護保険事業費	9,688,342,660	817,812,344	0	0	8,870,530,316

1 重層的支援体制整備事業費 818,072,607 円（介護保険課）

[総 括]

介護保険制度における地域支援事業から重層的支援体制整備事業に移行した構成市町村について、本広域連合が引き続き高齢者分野の実施主体となって、委託事業として実施した。

[実績及び成果]

(1) 重層的支援体制整備事業費 818,072,607 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
実施市町村	豊川市	豊橋市、豊川市、新城市、田原市

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 監査指導事業費	16,723,227	0	0	0	16,723,227

1 社会福祉法人監査指導事業費 16,723,227 円（監査指導課）

〔総 括〕

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、関係法令に基づく法人運営等について指導監査を実施した。

今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な法人運営及び健全な社会福祉事業経営の確保を図っていく。

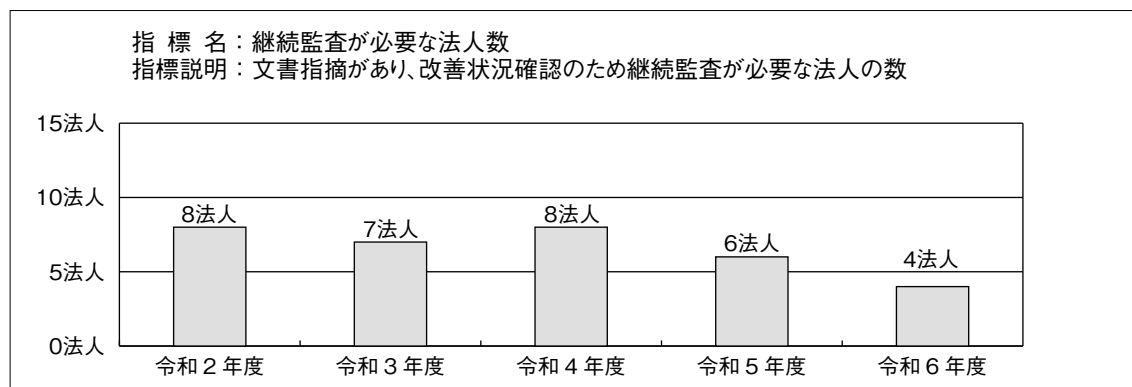
〔実績及び成果〕

(1) 社会福祉法人監査指導事業費 16,723,227 円

〔社会福祉法人指導監査実施状況〕

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
指 導 監 査 実 施 法 人 数	22法人	34法人	54.5%
指 導 監 査 文 書 指 摘 事 項 件 数	26件	24件	△ 7.7%
文書指摘事項があった法人数	8法人	11法人	37.5%
継 続 監 査 が 必 要 な 法 人 数	6法人	4法人	△33.3%

〔指 標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 障害福祉事業費	15,321,288	0	0	0	15,321,288

1 障害支援区分認定審査会事業費 15,321,288 円（障害福祉課）

〔総括〕

障害支援区分認定審査会を設置し、専門職確保による審査体制の強化と効率的な審査会運営に努めた。

今後も公平・公正かつ遅滞なく障害支援区分を認定できるよう審査会の運営に努めていく。

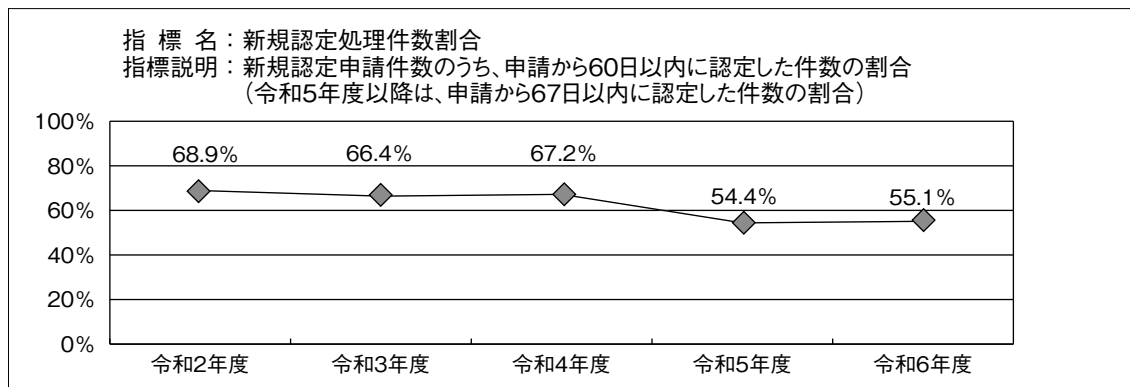
〔実績及び成果〕

(1) 障害支援区分認定審査会事業費 15,321,288 円

〔障害支援区分認定審査状況〕

区 分	令和5年度	令和6年度	比較
審 査 会 開 催 回 数	48回	72回	50.0%
審 査 件 数	1,656件	2,416件	45.9%

〔指 標〕



※審査件数の増加に伴い、事前審査期間を確保するため、令和5年度から審査委員の事前審査期間を1週間から2週間に変更した。そのため、令和5年度以降の指標については、新規認定申請件数のうち、申請から67日以内に認定した件数の割合とする。

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 都市計画事業費	1,145,081	0	0	0	1,145,081
1 目 都市計画事業費	1,145,081	0	0	0	1,145,081

1 航空写真撮影・地形図データ作成等事業費 1,145,081 円（都市計画課）

〔総 括〕

東三河広域連合で作成した都市計画基本図データ等の公共測量成果を、測量法に基づく利用手続に則り、事業者等に提供した。

〔実績及び成果〕

(1) 航空写真撮影・地形図データ作成等事業費 1,145,081 円

内 容	令和 5 年度	令和 6 年度
	地形図データの修正及び都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供	都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 項 広 域 行 政 推 進 事 業 費	21,979,397	5,630,000	0	1,571,159	14,778,238
1 目 推 進 事 業 費	21,979,397	5,630,000	0	1,571,159	14,778,238

1 広域連携事業費 18,204,364 円（総務課）

〔総 括〕

東三河の認知度向上に向け、公式インスタグラムによる地域資源の魅力発信やウェブ広告配信に取り組んだほか、東三河の学生と連携し、若者に訴求する地域PR動画を作成した。また、東三河ブランド推進事業として生産者や事業者等と一体となったプロモーションを行うことで、関係者の意識向上及び販路拡大の支援に努めた。

ほの国こどもパスポート事業では、スタンプラリーイベントにおいて、紙と併用してデジタルスタンプラリーを実装することでイベント参加の利便性を向上させ、各施設のさらなる利用促進及び地域住民の交流促進を図った。

今後も、東三河地域の一体感の醸成と地域全体の振興に向け、創意工夫をこらした事業の推進を図っていく。

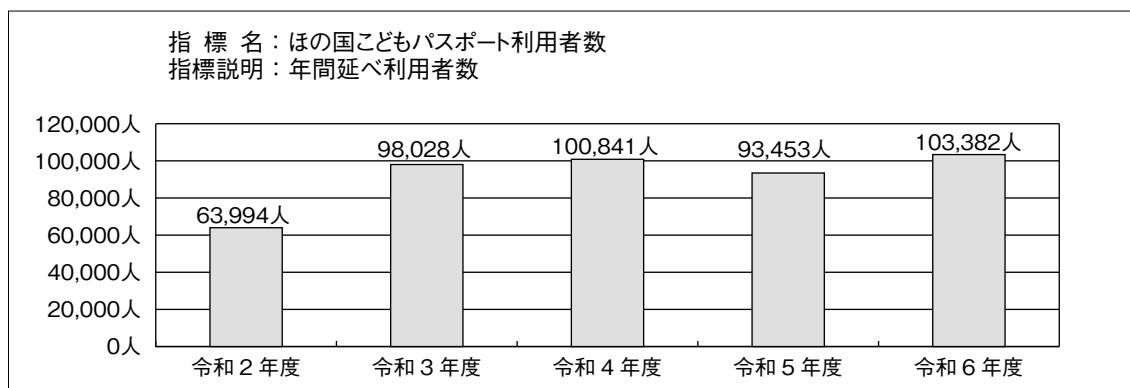
〔実績及び成果〕

(1) 広域連携事業費 18,204,364 円

〔ほの国こどもパスポート事業〕

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
利 用 者 数	延 93,453人	延 103,382人	10.6%

〔指 標〕



〔職員研修〕

区 分	令和5年度	令和6年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 25人	受講者 26人
広域政策企画能力向上研修	受講者 18人	受講者 20人

〔情報発信〕

	令和5年度	令和6年度
ICTを活用した魅力発信等	・公式Instagramの運営 4月4日～3月25日 (年間投稿数68回) (3月25日時点フォロワー数20,350人) ・Instagramの広告掲載 首都圏、東海エリアのInstagramユーザーを対象に公式アカウントを周知するWEB広告を年間4回掲載(公式Instagram誘導数24,557クリック) ・Instagramタイアップ企画 全国のInstagramマーを対象に、東三河へ足を運び、写真撮影や情報発信を促すフォトコンテストを企画 ・WEBメディアへの情報記事掲載 東海エリアの若い女性向け情報サイトへ東三河の観光や飲食の紹介記事を年間4回掲載 ・首都圏プロモーションパートラッピングバス 中央線沿線で運行している路線バスの車体に広告掲載 (8種類、2台ずつ 計16台掲載) ・東三河認知度WEBアンケート (認知度35.8%)	・公式Instagramの運営 4月2日～3月25日 (年間投稿数60回) (3月25日時点フォロワー数23,835人) ・Instagramの広告掲載 首都圏、東海エリアのInstagramユーザーを対象に公式アカウントを周知するWEB広告を年間6回掲載(公式Instagram誘導数29,389クリック) ・Instagramタイアップ企画 Instagramのハッシュタグを効果的に用いて、東三河へ足を運び、写真撮影や情報発信を促すハッシュタグキャンペーンを企画 ・東三河の学生による地域PR企画 東三河地域の学生と連携して、学生自らが東三河の魅力的なスポットを取材、ショート動画を作成し、Instagramで発信 ・首都圏プロモーションパートラッピングバス 中央線沿線で運行している路線バスに広告掲載 (8種類、2台ずつ 計16台掲載) ・東三河認知度WEBアンケート (認知度34.6%)

〔東三河ブランド推進事業〕〔東三河特産品の販路拡大〕

	令和5年度	令和6年度
東三河ブランドの推進	・セミナーやワークショップ開催による関係者のスキルアップおよび意識向上 開催数：2回 参加者：19事業者 ・「ほの国東三河マルシェ」開催 新宿駅西口広場イベントコーナー 開催日：令和5年10月28日～29日 出店者：21事業者 (売上約163万円) - イオンモール新瑞橋店 開催日：令和6年1月26日～28日 出店者：18事業者 (売上約671万円) - イオン岡崎南店 開催日：令和6年2月17日～20日 出店者：25事業者 (売上約570万円)	・セミナーやワークショップ開催による関係者のスキルアップおよび意識向上 開催数：2回 参加者：13事業者 ・「ほの国東三河マルシェ」開催 新宿駅西口広場イベントコーナー 開催日：令和6年11月16日～17日 出店者：20事業者 (売上約87万円) - イオンモール新瑞橋店 開催日：令和7年1月24日～26日 出店者：16事業者 (売上約520万円) - イオン岡崎南店 開催日：令和7年2月20日～23日 出店者：19事業者 (売上約570万円) ・意見交換会(セミナー・マルシェ等の振り返り) 開催数：1回 参加者：13事業者

2 地方創生事業費

3,671,209 円（総務課）

〔総括〕

第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生に資する事業として、東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援や、東三河地域内の企業と学生等を結びつける交流イベントなどを実施した。

また、東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会において、戦略に掲げる施策の取組状況の検証を行うとともに、次期戦略に向けた協議を経て、1月に第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

〔実績及び成果〕

(1) 地方創生事業費

3,671,209 円

〔地域産業人材育成支援事業〕

	令和5年度	令和6年度
人材育成の産学官連携支援、地域産業の発展と雇用の創出	・東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援 応募数 138件	・東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援 応募数 137件

〔若い世代の転出抑制〕〔若者等の人材還流〕

	令和5年度	令和6年度
東三河地域内の企業と学生等を結びつける機会の提供	・公式インスタグラムの運営 東三河で働くひと 4月4日～3月25日（年間投稿数37回） ・公式インスタグラムを使用して学生と東三河で働く人たちの交流イベントを実施 参加者 11名 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：3社	・公式インスタグラムの運営 東三河で働くひと 4月2日～3月25日（年間投稿数36回） ・ものづくり博において、学生の企業ブース訪問を促進するウォークラリーイベントを実施 参加者 283名 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：2社

〔東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略〕

	令和5年度	令和6年度
内 容	・第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組検証 ・次期戦略に向けた意見聴取 ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 2回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 1回	・第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組検証 ・次期戦略に向けた意見聴取、第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 3回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 3回

3 山村都市交流拠点施設整備事業費 55,740 円（総務課）

〔総括〕

設楽町及び東三河地域全体の振興を目的とした山村都市交流拠点施設の整備に向け、検討ワーキングや地元高校生を対象としたワークショップを開催するなど、関係機関と連携しながら中長期視点に立った検討を進めた。

〔実績及び成果〕

(1) 山村都市交流拠点施設整備事業費 55,740 円

内 容	令和 5 年度	令和 6 年度
	・ 設楽町地内にある整備予定地を豊橋市土地開発公社から取得 （設楽町：58,506.96㎡） ・ 地元官民関係者で構成する検討ワーキング開催 4 回 ・ 田口高校ワークショップ開催 3 回	・ 地元官民関係者で構成する検討ワーキング開催 4 回 ・ 田口高校ワークショップ開催 3 回

4 広域連携調査研究費 48,084 円（総務課）

〔総括〕

東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期戦略策定に向け、広域で実施する新たな連携事業を検討するための先進事例の調査等を行った。

〔実績及び成果〕

(1) 広域連携調査研究費 48,084 円

内 容	令和 5 年度	令和 6 年度
	—	先進事例のヒアリング、施設見学等 ・ STATION Ai（オープンイノベーション拠点）（名古屋市） ・ 若者と連携した就業促進の取組（宮城県仙台市） ・ あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業事例報告会（愛知県主催）

Ⅲ 介護保険特別会計

1. 歳入の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 保 険 料	12,448,042	22.2%	0.1%	12,493,115	22.1%	0.4%
2 使用料及び手数料	4,206	0.0%	25.8%	2,396	0.0%	△43.0%
3 国庫支出金	12,216,371	21.8%	△1.4%	11,900,461	21.0%	△2.6%
4 支払基金交付金	13,812,323	24.6%	△0.1%	14,339,983	25.3%	3.8%
5 県 支 出 金	7,640,047	13.6%	△0.7%	7,653,554	13.5%	0.2%
6 財 産 収 入	3,427	0.0%	32.9%	8,641	0.0%	2.5倍
7 繰 入 金	8,352,008	14.9%	2.1%	9,356,025	16.5%	12.0%
8 繰 越 金	1,502,273	2.7%	32.2%	792,011	1.4%	△47.3%
9 諸 収 入	66,165	0.1%	10.1%	76,140	0.1%	15.1%
合 計	56,044,863	100%	0.6%	56,622,325	100%	1.0%

2. 歳出の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 総 務 費	1,051,724	1.9%	△1.3%	1,517,514	2.7%	44.3%
2 保 険 給 付 費	49,824,697	90.2%	1.4%	51,203,596	91.0%	2.8%
3 地域支援事業費	3,123,285	5.7%	2.7%	2,864,729	5.1%	△8.3%
4 基金積立金	434,354	0.8%	63.8%	161,532	0.3%	△62.8%
5 諸 支 出 金	818,792	1.5%	16.4%	511,837	0.9%	△37.5%
6 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	55,252,852	100%	1.9%	56,259,208	100%	1.8%

介護保険特別会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和5年度						令和6年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	88,928	78,402	0	10,526	0.5%	11.8%	93,762	88,521	0	5,241	0.3%	5.6%
2 給 料	10,578	10,441	0	137	0.0%	1.3%	7,681	7,681	0	0	0.0%	0.0%
3 職員手当等	9,768	9,177	0	591	0.0%	6.1%	16,113	15,788	0	325	0.0%	2.0%
4 共 済 費	9,178	8,476	0	702	0.0%	7.6%	10,416	9,768	0	648	0.0%	6.2%
7 報 償 費	3,396	1,826	0	1,570	0.1%	46.2%	4,576	2,142	0	2,434	0.2%	53.2%
8 旅 費	2,443	1,260	0	1,183	0.1%	48.4%	2,480	1,252	0	1,228	0.1%	49.5%
10 需 用 費	11,996	8,682	0	3,314	0.1%	27.6%	14,088	10,320	0	3,768	0.3%	26.7%
11 役 務 費	139,674	127,651	0	12,023	0.5%	8.6%	206,560	141,726	0	64,834	4.3%	31.4%
12 委 託 料	1,722,449	1,528,426	0	194,023	8.3%	11.3%	1,616,088	1,460,588	0	155,500	10.4%	9.6%
13 使 用 料 及び賃借料	34,905	34,538	0	367	0.0%	1.1%	34,425	34,417	0	8	0.0%	0.0%
17 備品購入費	—	—	—	—	—	—	11	9	0	2	0.0%	18.2%
18 負担金、補助 及び交付金	54,121,031	52,059,721	0	2,061,310	88.7%	3.8%	54,762,779	53,543,717	0	1,219,062	81.3%	2.2%
19 扶 助 費	81,611	71,992	0	9,619	0.4%	11.8%	81,541	72,401	0	9,140	0.6%	11.2%
21 補償、補填 及び賠償金	3	2	0	1	0.0%	33.3%	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	827,466	818,792	0	8,674	0.4%	1.0%	520,521	511,837	0	8,684	0.6%	1.7%
24 積 立 金	436,377	434,354	0	2,023	0.1%	0.5%	161,533	161,532	0	1	0.0%	0.0%
27 繰 出 金	66,939	59,113	0	7,826	0.3%	11.7%	216,379	197,509	0	18,870	1.3%	8.7%
28 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.4%	100%	10,000	0	0	10,000	0.7%	100%
合 計	57,576,742	55,252,852	0	2,323,890	100%	4.0%	57,758,953	56,259,208	0	1,499,745	100%	2.6%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	56,259,208,304	19,461,177,683	0	14,402,612,477	22,395,418,144

1 介護保険事務費 716,101,461 円（介護保険課・監査指導課）

[総 括]

介護保険料については、引き続き低所得者層の負担を軽減するなど、被保険者の負担能力に応じた保険料の賦課・徴収を実施した。新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱いの終了に伴い要介護等認定に係る事務取扱件数が増加したものの、介護認定審査会事務では引き続き電子審査会システムを利用した認定審査を実施することで効率的な運営に努めたほか、介護認定調査事務では指定市町村事務受託法人への委託など調査の早期実施に努めた。

また、介護保険サービス事業者等指導事務においては、介護給付対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とし、関係法令等に基づき介護保険サービス事業者等に対し運営指導を行った。

[実績及び成果]

〔第1号被保険者数及び要介護等認定者数〕

各年度10月末日現在

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	比 較
第 1 号 被 保 険 者	65歳以上75歳未満	93,396人	89,328人	△ 4.4%
	75 歳 以 上	114,410人	118,789人	3.8%
要介護等認定者数 ※第2号被保険者を除く	要 支 援 1	5,564人	5,536人	△ 0.5%
	要 支 援 2	5,864人	6,101人	4.0%
	要 介 護 1	7,165人	7,198人	0.5%
	要 介 護 2	4,707人	4,714人	0.1%
	要 介 護 3	3,689人	3,722人	0.9%
	要 介 護 4	3,993人	4,023人	0.8%
	要 介 護 5	2,285人	2,246人	△ 1.7%
	合 計	33,267人	33,540人	0.8%

(1) 介護認定審査会事務費 54,747,138 円

区 分	令和5年度	令和6年度
要介護等認定審査年間件数	23,082件	26,180件

(2) 介護認定調査事務費 551,992,072 円

区 分	令和5年度	令和6年度
要介護等認定調査年間件数	23,429件	26,967件

(3) 保険給付事務費 21,220,466 円

(4) 保険料賦課徴収事務費 52,836,516 円

区 分	令和5年度	令和6年度
スマートフォンアプリ収納件数	1,227件	1,845件

(5) 介護サービス事業者指定等事務費 1,586,597 円

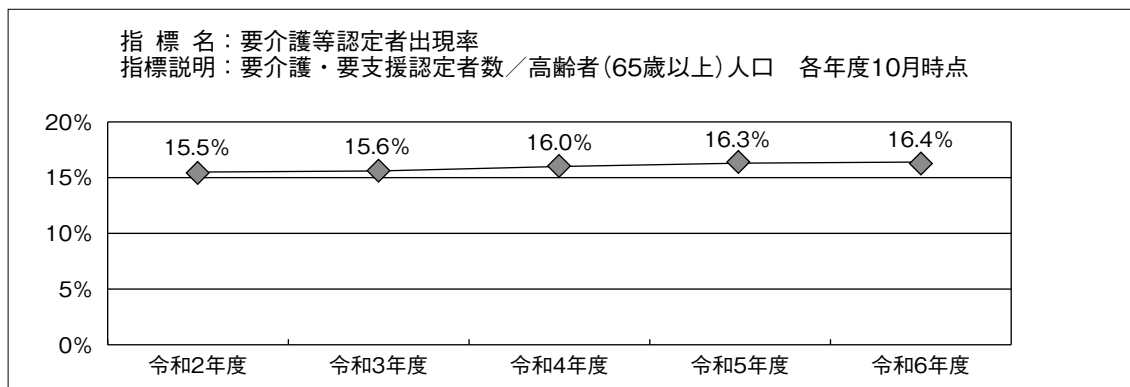
(6) 介護保険サービス事業者等指導事務費 33,465,072 円

[介護保険サービス事業者等運営指導状況]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較
運 営 指 導 事 業 所 数	330事業所	331事業所	0.3%
文 書 指 摘 事 業 所 数	175事業所	202事業所	15.4%

(7) 介護保険事業運営委員会費 253,600 円

[指 標]



2 介護人材確保支援事業費 34,587,577 円（介護保険課）

[総 括]

介護人材の確保については、資格取得等に係る費用を助成するとともに、介護の知識や介助技術を活用できる人材を養成するための介護入門講座を豊川市、田原市及び新城市にて開催した。また、介護事業所に新たな人材を供給するため、介護無資格者を対象に初任者研修及び実地研修を実施し、25名を直接雇用に結び付けた。

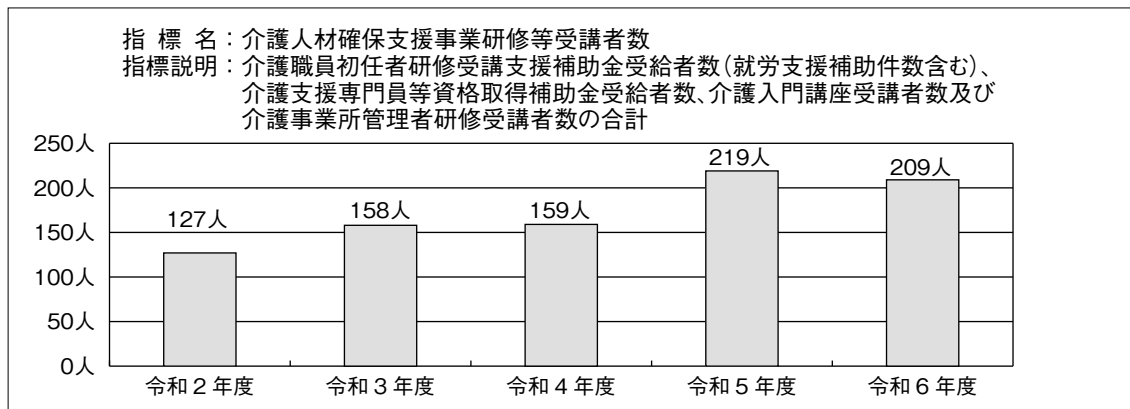
介護人材の定着については、就労支援に係る費用を助成したほか、人材が定着しやすい職場づくりに向け、施設長等管理者の育成を支援する研修を実施した。

[実績及び成果]

(1) 介護人材確保支援事業費 34,587,577 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
研 修 等 受 講 者 数	219人	209人

[指 標]



3 家族介護者リフレッシュ事業費 14,667,640 円（介護保険課）

[総括]

在宅で介護を受ける要介護者を同居して介護する者（家族介護者）への慰労及び心身のリフレッシュを支援するため、東三河に所在する温泉等入浴施設において利用できる家族介護者リフレッシュ助成券（共通利用助成券）を交付した。

[実績及び成果]

(1) 家族介護者リフレッシュ事業費 14,667,640 円

区 分	令和5年度	令和6年度
家族介護者リフレッシュ 助成券交付者数	2,354人	2,578人

4 中山間地域対策事業費 16,432,219 円（介護保険課）

[総括]

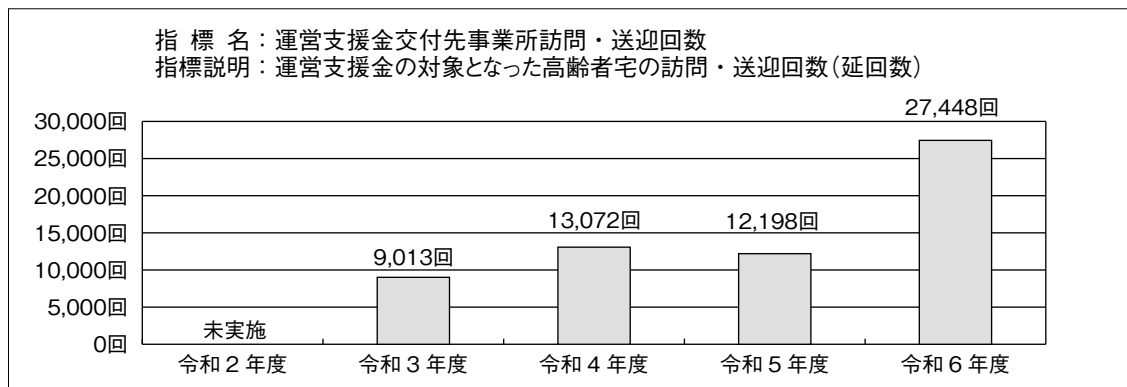
中山間地域（新城市鳳来地区・作手地区、設楽町、東栄町及び豊根村）における介護サービスの提供体制の維持と新たな参入を促進するため、中山間地域の住民向けにサービスを提供する介護事業所に対して、運営支援金を交付した。令和6年度は、運営支援金の交付対象事業所をそれまでの訪問系サービス事業所のみから、通所系サービス、短期入所サービス、居宅介護支援事業所にも拡大した。

[実績及び成果]

(1) 中山間地域対策事業費 16,432,219 円

区 分	令和5年度	令和6年度
中山間地域居宅サービス 運営支援金交付先事業所数	11事業所	36事業所

[指標]



※令和3年度は、7月から3月の実績

※令和6年度から運営支援金交付対象事業所に通所系サービス等事業所を追加

5 家族介護用品給付事業費

15,861,974 円（介護保険課）

〔総括〕

在宅要介護認定者を介護する家族の経済的負担等の軽減をはじめ、在宅生活の継続や清潔で快適な在宅環境の保持を図るため、重度の要介護者を在宅で介護する家族（市町村民税非課税世帯）に対し介護用品券の給付を行った。

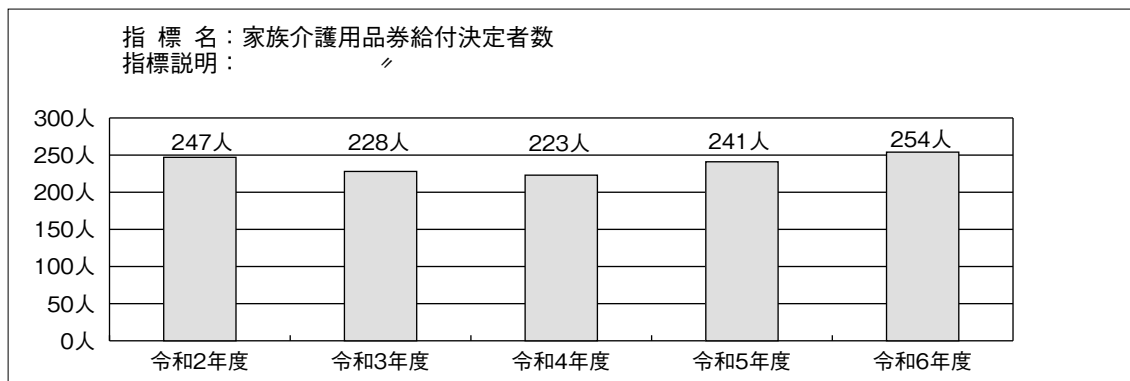
〔実績及び成果〕

(1) 家族介護用品給付事業費

15,861,974 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
介護用品券の給付	給付決定者数 241人	給付決定者数 254人

〔指標〕



6 介護保険給付事業費

51,203,595,626 円（介護保険課）

〔総括〕

介護サービス利用者に対して、要介護状態等の軽減又は悪化防止につながるよう、利用者の心身の状態等に応じて必要な保険給付を行った。

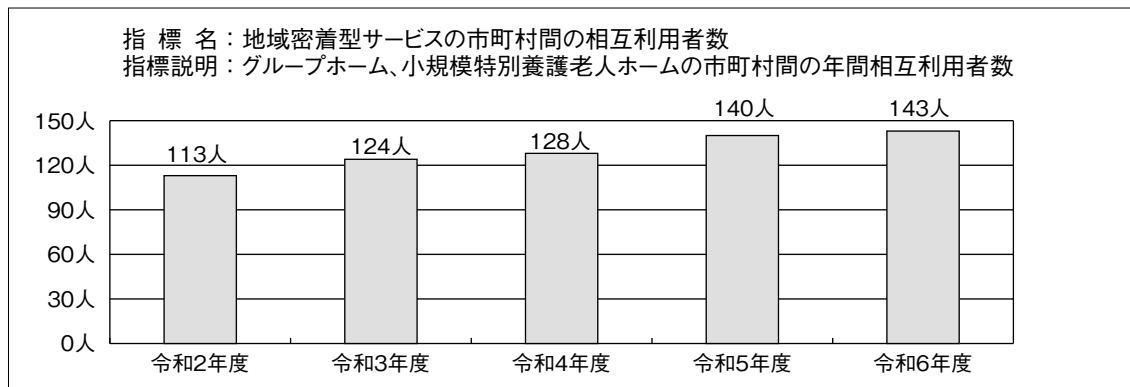
〔実績及び成果〕

各年度10月サービス給付

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	比 較
居 宅 介 護 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	6,464人	7,326人	13.3%
	介 護 給 付	14,618人	14,845人	1.6%
地 域 密 着 型 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	33人	32人	△ 3.0%
	介 護 給 付	4,800人	4,841人	0.9%
施設介護サービス受給者数		4,721人	4,626人	△ 2.0%

- (1) 介護サービス給付事業費 46,899,554,706 円
- (2) 介護予防給付事業費 2,088,772,327 円
- (3) 高額介護サービス事業費 1,108,563,376 円
- (4) 高額医療合算介護サービス事業費 151,873,639 円
- (5) 特定入所者介護サービス事業費 954,831,578 円

[指 標]



7 介護予防・生活支援サービス事業費 2,119,048,786 円（介護保険課）

[総 括]

地域型の訪問型サービスや通所型サービスについて、地域の特性を考慮した独自の取組を継続実施した。また、介護予防・日常生活支援総合事業について、統一的な実施基準を設けることで、サービスの充実及び平準化を図った。

[実績及び成果]

(1) 訪問型サービス事業費 439,504,796 円 各年度10月サービス給付

区 分	令和5年度	令和6年度
介護予防訪問サービス	利用件数 1,851件	利用件数 2,033件

(2) 通所型サービス事業費 1,491,772,048 円 各年度10月サービス給付

区 分	令和5年度	令和6年度
介護予防通所サービス	利用件数 4,638件	利用件数 5,075件

(3) 生活支援サービス事業費 311,500 円

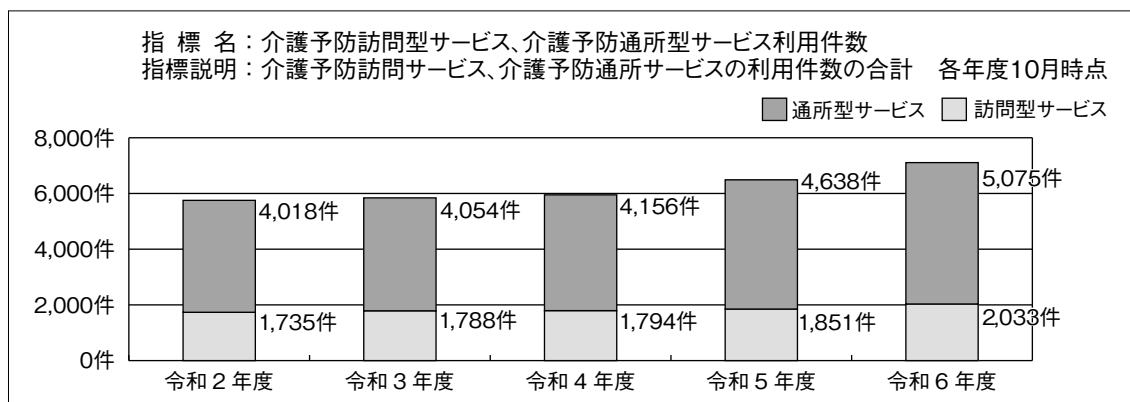
(4) 介護予防ケアマネジメント事業費 177,655,557 円

(5) 高額介護予防サービス事業費 3,040,502 円

(6) 高額医療合算介護予防サービス事業費 2,737,753 円

(7) 総合事業諸費 4,026,630 円

[指 標]



8 一般介護予防事業費

88,472,482 円（介護保険課）

〔総括〕

閉じこもりや運動機能の低下など支援を必要とする人の早期把握に努めたほか、広く介護予防活動の地域展開を行った。また、介護予防教室の開催を通じ知識の普及を図るとともに、地域の介護予防活動や介護事業所への支援を実施した。

〔実績及び成果〕

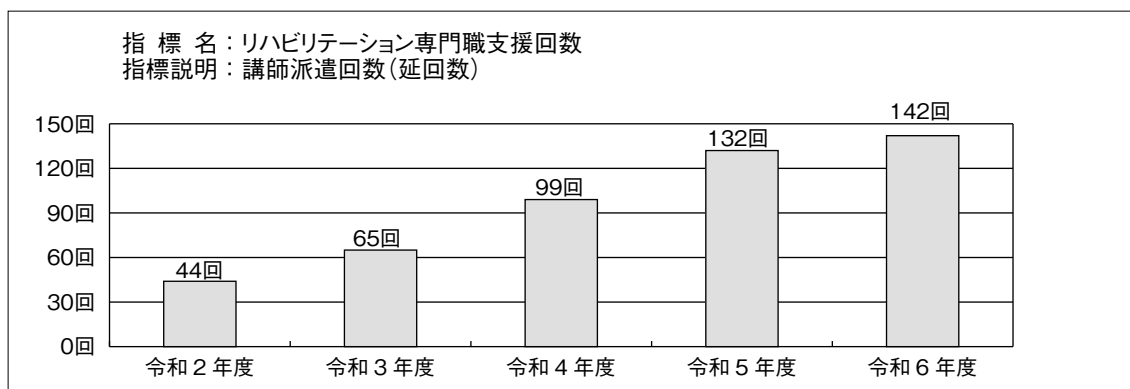
- (1) 介護予防把握事業費 8,494,010 円
(2) 介護予防普及啓発事業費 42,551,977 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
介護予防教室	延参加者数 17,661人	延参加者数 16,626人

- (3) 地域介護予防活動支援事業費 35,508,065 円
(4) 地域リハビリテーション活動支援事業費 1,918,430 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
リハビリテーション専門職による支援	講師派遣回数 132回	講師派遣回数 142回

〔指標〕



9 包括的支援事業費

509,299,365 円（介護保険課）

〔総括〕

業務全体を見直す中で配置数や開催数等に多少の増減はあったものの、これまでどおり、地域包括支援センターにおける介護・福祉に関する相談、権利擁護、介護予防の推進、認知症への対応など、地域団体や関係機関と連携した高齢者に対する支援や、地域における互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業など、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう各種事業を実施した。

〔実績及び成果〕

- (1) 地域包括支援センター運営事業費 306,594,716 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
地域包括支援センター	設置数 34か所	設置数 34か所

※重層的支援体制整備事業（一般会計）で実施したものを含む

- (2) 認知症総合支援事業費 99,494,635 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
認知症地域支援推進員	配置数 22人	配置数 25人

(3) 生活支援体制整備事業費 53,588,992 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
生活支援コーディネーター	配置数 54人	配置数 53人

※重層的支援体制整備事業（一般会計）で実施したものを含む

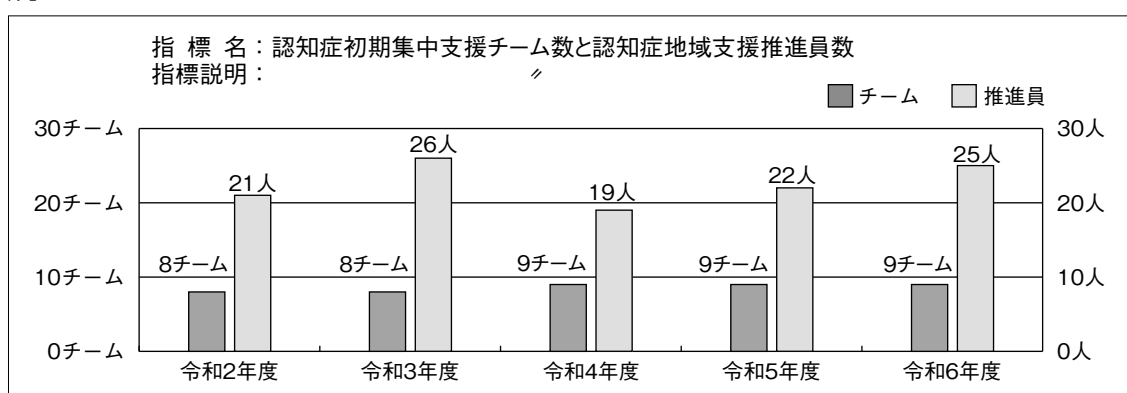
(4) 在宅医療・介護連携推進事業費 46,124,077 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
医療・介護関係者の情報共有	電子@連絡帳登録者数 3,335人	電子@連絡帳登録者数 3,544人

(5) 地域ケア会議推進事業費 3,496,945 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
地 域 ケ ア 会 議	開催数 211回	開催数 214回

[指 標]



10 介護給付等費用適正化事業費 9,908,311 円（介護保険課）

[総 括]

介護給付の適正化を図るため、介護支援専門員の資格を有する職員を配置し、居宅介護支援事業者等に対し、ケアプラン作成についての点検及び指導を実施した。

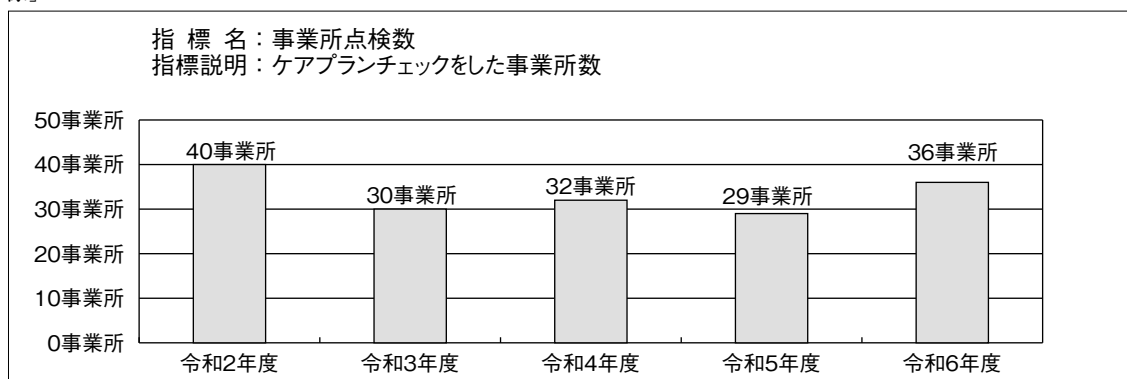
[実績及び成果]

(1) 介護サービス適正実施推進事業費 8,280,614 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
ケ ア プ ラ ン 点 検	事業所点検数 29事業所	事業所点検数 36事業所

(2) 介護サービス事業者適正化支援事業費 1,627,697 円

[指 標]



11 地域自立生活支援事業費

134,931,988 円（介護保険課）

〔総括〕

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、配食サービスやグループホーム入居者の居住費等の負担軽減、成年後見制度の利用支援等を行った。

〔実績及び成果〕

- (1) 成年後見制度利用支援事業費 3,591,186 円
 (2) 住宅改修支援事業費 62,000 円
 (3) グループホーム入居者負担軽減事業費 53,438,740 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
入 居 者 の 負 担 軽 減	負担軽減決定者数 423人	負担軽減決定者数 397人

- (4) 認知症サポーター養成事業費 1,529,772 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
認知症サポーターの養成	養成数 5,145人	養成数 5,354人

- (5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費 23,795,317 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
生 活 援 助 員 の 派 遣	対象戸数 248戸	対象戸数 249戸

- (6) 配食サービス事業費 52,514,973 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
配 食 サ ー ビ ス	配食数 149,651食	配食数 148,724食

〔指標〕

